



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 森組

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長

(氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	15,165	6.5	1,028	139.5	1,001	155.0	765	218.3
27年3月期第2四半期	14,240	8.7	429	378.5	392	700.5	240	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	23.38	—
27年3月期第2四半期	7.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	20,678	6,363	30.8	194.30
27年3月期	21,524	5,642	26.2	172.26

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 6,363百万円 27年3月期 5,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	4.7	1,500	13.3	1,440	15.8	1,070	△25.6	32.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	32,800,000 株	27年3月期	32,800,000 株
28年3月期2Q	47,202 株	27年3月期	47,202 株
28年3月期2Q	32,752,798 株	27年3月期2Q	32,753,694 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
四半期受注の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ギリシャの債務問題や中国を始めとするアジア新興国の景気減速への警戒感等もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、復興事業や防災・減災対策、老朽化したインフラ整備等の建設需要を背景に公共投資は底堅く、民間建設投資も企業収益の改善を背景に回復基調にあります。しかしながら、建設技術者・技能労働者の不足は解消されておらず、労務費や原材料費を中心とした建設コストの上昇等、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社では経営基盤の安定化を最重要課題とし、「①安定した事業量の継続的確保」、「②安定した利益を生み出す価格競争力」、「③継続的な人財育成・活性化」、これら3つの中長期戦略を継続的に実行してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における工事受注高は18,477百万円（前年同四半期比39.6%増）となり、売上高15,165百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益1,028百万円（前年同四半期比139.5%増）、経常利益1,001百万円（前年同四半期比155.0%増）、四半期純利益765百万円（前年同四半期比218.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高18,477百万円（前年同四半期比39.6%増）、売上高14,543百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益1,317百万円（前年同四半期比90.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高17百万円（前年同四半期比36.2%減）、セグメント損失15百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント損失）となりました。

(碎石事業)

碎石事業におきましては、売上高603百万円（前年同四半期比13.4%減）、セグメント利益87百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比846百万円減少の20,678百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少に伴い現金預金が増加したものの、未収消費税を含むその他流動資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比1,567百万円減少の14,314百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比721百万円増加の6,363百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益によるものであります。この結果、自己資本比率は30.8%（前事業年度末は26.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比2,316百万円増加の8,404百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4,235百万円（前年同四半期は資金の減少1,533百万円）となりました。これは主に売上債権の減少による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は21百万円（前年同四半期は資金の減少14百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,897百万円（前年同四半期は資金の増加30百万円）となりました。これは主に短期借入金の純減少額によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績動向及び今後の見通しを勘案し、平成27年5月14日に公表しました通期の業績予想を修正しております。詳しくは本日（平成27年11月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,088	8,404
受取手形・完成工事未収入金	9,834	7,442
売掛金	226	243
未成工事支出金	20	45
たな卸不動産	423	560
商品及び製品	1	1
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	118	107
繰延税金資産	113	66
その他	1,187	575
貸倒引当金	△202	△202
流動資産合計	17,813	17,247
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,054	1,069
機械、運搬具及び工具器具備品	1,750	1,720
土地	1,603	1,603
リース資産	180	171
減価償却累計額	△2,063	△2,057
有形固定資産合計	2,525	2,508
無形固定資産		
210		178
投資その他の資産		
投資有価証券	514	448
長期貸付金	47	40
長期営業外未収入金	52	50
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	87	106
その他	333	155
貸倒引当金	△61	△58
投資その他の資産合計	974	743
固定資産合計	3,710	3,430
資産合計	21,524	20,678

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,017	8,907
短期借入金	4,143	2,355
未成工事受入金	1,084	1,439
前受金	0	1
完成工事補償引当金	53	32
工事損失引当金	16	7
賞与引当金	85	108
その他	372	604
流動負債合計	14,773	13,457
固定負債		
長期借入金	148	89
退職給付引当金	730	588
その他	230	179
固定負債合計	1,109	857
負債合計	15,882	14,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	3,703	4,469
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,541	6,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	56
評価・換算差額等合計	100	56
純資産合計	5,642	6,363
負債純資産合計	21,524	20,678

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	13,515	14,543
碎石事業売上高	697	603
不動産事業売上高	28	17
売上高合計	14,240	15,165
売上原価		
完成工事原価	12,571	12,989
碎石事業売上原価	612	494
不動産事業売上原価	11	12
売上原価合計	13,195	13,496
売上総利益		
完成工事総利益	944	1,553
碎石事業総利益	84	109
不動産事業総利益	16	5
売上総利益合計	1,045	1,669
販売費及び一般管理費	615	640
営業利益	429	1,028
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	5
受取事務手数料	2	2
還付加算金	0	4
雑収入	4	4
営業外収益合計	15	18
営業外費用		
支払利息	46	37
雑支出	5	7
営業外費用合計	51	45
経常利益	392	1,001
税引前四半期純利益	392	1,001
法人税、住民税及び事業税	152	187
法人税等調整額	—	49
法人税等合計	152	236
四半期純利益	240	765

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	392	1,001
減価償却費	88	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△73	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	△142
受取利息及び受取配当金	△8	△6
支払利息	46	37
売上債権の増減額 (△は増加)	2,506	2,375
長期営業外未収入金の増減額 (△は増加)	2	2
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	1	△137
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	12	△24
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△979	355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,480	△109
未払又は未収消費税等の増減額	△754	462
その他	△196	378
小計	△1,448	4,266
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△54	△38
法人税等の支払額	△37	△19
法人税等の還付額	—	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,533	4,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△32
有形固定資産の売却による収入	0	4
投資有価証券の取得による支出	△0	△14
投資有価証券の償還による収入	—	15
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	7	6
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	△1,750
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△75	△96
リース債務の返済による支出	△54	△50
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	30	△1,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,517	2,316
現金及び現金同等物の期首残高	6,984	6,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,467	8,404

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	13,515	28	697	14,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	6
計	13,515	28	703	14,247
セグメント利益又は損失(△)	690	△7	70	753

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	753
全社費用(注)	△323
四半期損益計算書の営業利益	429

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	14,543	17	603	15,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	2
計	14,543	17	605	15,167
セグメント利益又は損失(△)	1,317	△15	87	1,389

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,389
全社費用(注)	△361
四半期損益計算書の営業利益	1,028

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注の概況

(1) 受注実績

項目	受注高	
平成28年3月期第2四半期累計期間	18,477百万円	39.6%
平成27年3月期第2四半期累計期間	13,234百万円	△12.8%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②海外受注高はありません。

③パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

項目			前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
建	土木	官公庁	4,300	32.5%	10,030	54.3%	5,729	133.2%
		民間	389	2.9%	279	1.5%	△109	△28.2%
		計	4,689	35.4%	10,309	55.8%	5,620	119.8%
設	建築	官公庁	774	5.9%	602	3.3%	△171	△22.2%
		民間	7,770	58.7%	7,565	40.9%	△205	△2.6%
		計	8,544	64.6%	8,167	44.2%	△377	△4.4%
業	計	官公庁	5,075	38.4%	10,633	57.6%	5,557	109.5%
		民間	8,159	61.6%	7,844	42.4%	△314	△3.9%
		計	13,234	100%	18,477	100%	5,242	39.6%

(2) 受注予想

項目	受注高	
平成28年3月期 通期予想	31,000百万円	△2.0%
平成27年3月期 通期実績	31,636百万円	10.7%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率